

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー

コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理部長

(氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	4,343	14.9	209	264.3	197	283.8	160	283.1
24年12月期第3四半期	3,781	△1.8	57	△56.9	51	△69.9	41	△91.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	42.23	—
24年12月期第3四半期	11.02	—

(注) 平成25年7月1日に普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	5,032	56.4	2,837	56.4	2,837	56.4
24年12月期	4,719	57.5	2,715	57.5	2,715	57.5

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 2,837百万円 24年12月期 2,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割しております。平成25年12月期の配当金の予想については、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	16.7	370	82.8	350	78.3	290	55.7	76.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年7月1日に普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割をしており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	4,091,100 株	24年12月期	4,091,100 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	296,770 株	24年12月期	296,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	3,794,330 株	24年12月期3Q	3,794,330 株

(注) 当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済の情勢は、政府及び日本銀行による経済対策、金融政策を背景とした円安、株高が進行したことなどにより、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、景気回復が徐々に実体経済に波及してまいりました。一方、国内においては平成26年4月から消費税の増税が決定されたことや、海外においては中国経済の成長鈍化や米国の財政危機のリスクが顕在化するなど、国内外の情勢変化がわが国の経済に少なからぬ影響を与えつつあることから、景気の先行は依然として不透明な状況であります。

当社が属する家具インテリア業界におきましては、百貨店での高額品販売が好調に推移している状況と同様に、個人住宅向けには活発な引き合いの動きがみられる一方、法人オフィス、商業施設、公共施設向けについては、業界内における価格競争の激化や原材料費の高騰などから、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念を実現するため、家具や雑貨という物品を販売するだけではなく、快適なオフィス空間や落ち着ける住空間などお客様が望むライフスタイルの実現に貢献するとともに、そのような活動を通じて高い収益力を獲得することを目指してまいりました。また、青山本店を始めとする各店舗において当社が提案する空間の発信力を強化したことなどから、提案に対する受注率や顧客あたり購入金額が上昇するなどの効果がでてまいりました。さらに、前期から関係性を再構築してきた百貨店への卸売ビジネスや、ハウジングメーカーやデベロッパーとの取り組みを強化したことにより、売上高は前年同期の金額を大きく上回る結果となりました。しかしながら、円安ユーロ高が進行したことにより輸入商品がコスト増となり、一方で受注が伸びたことにより自社工場の稼働率が向上したというコスト減少となる要因もあったものの、全体としての粗利率は対前年同期比で低下いたしました。販売費及び一般管理費については、積極的に各店舗での展示品の入替え、百貨店やハウジングメーカーとタイアップした家具販売会等を前年同期と比べて多く実施したことにより物流関係費が増加したほか、インセンティブ賞与の予定月数を引き上げていることで賞与引当金の繰入金額が増加したことにより人件費が増加しております。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,343百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益209百万円（前年同四半期比264.3%増）、経常利益197百万円（前年同四半期比283.8%増）、四半期純利益160百万円（前年同四半期比283.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて264百万円増加し、3,535百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が225百万円、原材料及び貯蔵品が37百万円、受取手形が32百万円、それぞれ増加する一方で、現金及び預金が49百万円減少したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて49百万円増加し1,497百万円となりました。主な変動要因は、ソフトウェア等取得で33百万円、工具、器具及び備品が28百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて313百万円増加し、5,032百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22百万円増加し、1,327百万円となりました。主な変動要因は賞与引当金が127百万円、前受金が90百万円、それぞれ増加する一方、買掛金が222百万円減少しております。固定負債は、前事業年度末に比べて168百万円増加し、867百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が174百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は前事業年度末に比べて190百万円増加し、2,195百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて122百万円増加し、2,837百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を160百万円計上した一方で、配当金の支払により37百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年7月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,315	1,347,175
受取手形及び売掛金	581,943	602,026
商品及び製品	1,087,071	1,312,899
仕掛品	8,494	36,486
原材料及び貯蔵品	129,503	167,116
その他	68,771	69,759
貸倒引当金	△1,100	△400
流動資産合計	3,270,999	3,535,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	451,911	428,061
その他(純額)	326,599	353,812
有形固定資産合計	778,511	781,874
無形固定資産	31,610	65,391
投資その他の資産		
差入保証金	553,914	552,721
その他	91,158	104,234
貸倒引当金	△6,660	△6,660
投資その他の資産合計	638,412	650,295
固定資産合計	1,448,533	1,497,560
資産合計	4,719,533	5,032,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,073	335,495
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	57,960	131,484
1年内償還予定の社債	60,000	92,000
未払法人税等	—	38,124
賞与引当金	—	127,369
その他	479,094	452,915
流動負債合計	1,305,127	1,327,388
固定負債		
社債	240,000	232,000
長期借入金	388,200	562,302
退職給付引当金	20,408	20,847
その他	50,661	52,661
固定負債合計	699,269	867,810
負債合計	2,004,397	2,195,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,983,417	2,105,706
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	2,715,136	2,837,425
純資産合計	2,715,136	2,837,425
負債純資産合計	4,719,533	5,032,624

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,781,511	4,343,128
売上原価	1,769,658	2,078,551
売上総利益	2,011,853	2,264,577
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	506,457	516,481
賞与引当金繰入額	88,683	108,435
退職給付費用	36,918	40,613
地代家賃	467,978	472,631
その他	854,444	917,387
販売費及び一般管理費合計	1,954,482	2,055,548
営業利益	57,370	209,028
営業外収益		
受取利息	142	109
為替差益	5,226	—
デリバティブ評価益	4,501	—
買掛金消却益	3,721	2,679
その他	2,525	3,866
営業外収益合計	16,118	6,656
営業外費用		
支払利息	9,975	8,505
為替差損	—	4,584
社債発行費償却	10,074	1,859
その他	2,012	3,353
営業外費用合計	22,062	18,302
経常利益	51,425	197,381
特別損失		
固定資産除却損	278	349
本社移転費用	4,132	—
特別損失合計	4,410	349
税引前四半期純利益	47,015	197,032
法人税、住民税及び事業税	5,186	36,800
四半期純利益	41,828	160,232

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。